



中小企業・小規模事業者の 人材・生産性関連施策

平成 29 年 3 月 14 日

中小企業庁

経営支援課

中小企業・小規模事業者の人材・生産性関連施策一覧

<人材確保支援関連施策>

- 地域中小企業人材確保支援等事業
- 新・ダイバーシティ経営企業100選
- はばたく中小企業・小規模事業者300社・商店街30選
- 技術協力活用型・新興国市場開拓事業（国際化促進インターンシップ事業）
- 中小企業大学校
- 中小サービス業中核人材の育成支援事業
- スマートものづくり応援隊
- サービスカイゼン人材育成事業
- ものづくり中核人材育成事業

<生産性向上支援関連施策>

- 中小企業等経営強化法
- サービス等生産性向上IT導入支援事業
- プラスITフェア（にっぽん全国ITツールマッチングイベント事業）
- 100箇所セミナー（にっぽん全国IT経営力強化塾運営事業）
- よろず支援拠点事業
- 専門家派遣事業
- ロボット導入実証事業
- ロボット導入促進のためのシステムインテグレータ育成事業

<人材確保支援関連施策>

地域中小企業人材確保支援等事業

平成28年度予算10.4億円

地域内外の若者・女性・シニア等の多様な人材から地域の中小企業・小規模事業者の皆様が必要とする人材を発掘し、紹介、定着支援といった事業を行います。
全国各地で、合同企業説明会や、人材との交流会、新人定着研修といった様々なイベントを行います。

地域内外の人材

参加

地域や都市部での
実施事業者によるイベント等

- ・中小企業の経営者と大学生との交流会
- ・若手社員の定着に向けた研修
- ・女性のための合同企業説明会
- ・シニア人材の採用・活用セミナー
- ・企業向けの雇用関連助成金活用セミナー
- ・都市部人材への地域企業の魅力発信支援など

参加

地域の中小企業・小規模事業者

※事業ウェブサイト

<http://www.chusho-jinzaibank.jp/>

- 女性をはじめ多様な人材の能力を最大限発揮させることにより、イノベーション創出等の成果を上げている企業を表彰。ベストプラクティスの発信により、取組の展開を図る。
- 平成24年度から実施し、計174社（大企業93社、中小企業81社）を選定。今年度は、3月23日に選定・表彰予定。

ダイバーシティ経営の意義

① 多様な市場ニーズへの対応

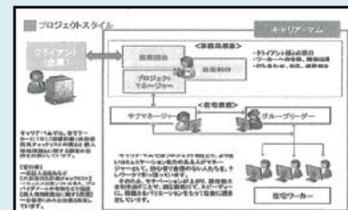
② リスク管理能力（ガバナンス）の向上

④ 労働市場における評価の獲得

③ 資本市場における評価の獲得

株式会社キャリア・맘 (27年度選定企業、東京都、中小)

- 各人の**家庭環境等状況に応じた雇用・就労形態にて採用**、各人のもつスキルを組み合わせるプロジェクトチームを編成。
- **互いに顔の見えない在宅ワーカーから成るプロジェクトチームでも、プロジェクト管理を徹底し、品質・納期を担保。**
- 成果さえ担保できれば**勤務する時間・場所といったプロセスは問わない管理方針**を実現、**次世代の働き方**の好事例となっている。



プロジェクトメンバーの構造と在宅ビジネスのしくみ

株式会社KMユナイテッド (27年度選定企業、大阪府、中小)

- 塗装業界における人材不足等に対応するため、**職人の作業内容を分析し、工程を切り分け**、各工程を集中的に習得させる人材育成システムを確立。
- その結果、**未経験者の積極的な雇用が可能**になると共に、**技術習得期間の短縮化に成功。**



女性クラフトマンが活躍

新・ダイバーシティ経営企業100選 選定企業一覧 (平成27年度)

■ 応募総数 148社
 ■ 選定数 34社 (大企業20社、中小企業14社)



建設業 (3社)	株式会社 K M ユナイテッド(★)	大阪府	情報通信業 (5社)	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	東京都
	株式会社竹中工務店	大阪府		株式会社 N T T ドコモ	東京都
	大和ハウス工業株式会社	大阪府		K D D I 株式会社	東京都
製造業 (17社)	株式会社ダイナックス	北海道		ニフティ株式会社	東京都
	株式会社門間筆笥店(★)	宮城県		東日本電信電話株式会社	東京都
	有限会社真京精機(★)	栃木県	運輸業, 郵便業 (2社)	全日本空輸株式会社	東京都
	株式会社栄光製作所(★)	群馬県	東京急行電鉄株式会社	東京都	
	日本たばこ産業株式会社	東京都	卸売業, 小売業	伊藤忠商事株式会社	大阪府
	共和電機工業株式会社(★)	石川県	金融業, 保険業	株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都
	株式会社協和精工(★)	長野県	不動産業, 物品賃貸業	野村不動産株式会社	東京都
	ジヤトコ株式会社	静岡県	学術研究, 専門・ 技術サービス業	株式会社古田土経営(★)	東京都
	株式会社デンソー	愛知県	生活関連サービス 業, 娯楽業	株式会社シーサー(★)	沖縄県
	ブラザー工業株式会社	愛知県	医療, 福祉	特定非営利活動法人ハートフル(★)	群馬県
	株式会社堀場製作所	京都府	サービス業 (他に分 類されないもの)	株式会社キャリア・マム(★)	東京都
	株式会社中央電機計器製作所(★)	大阪府			
	塩野義製薬株式会社	大阪府			
	ダイキン工業株式会社	大阪府			
	富士電子工業株式会社(★)	大阪府			
株式会社カワト T.P.C.(★)	山口県				
本多機工株式会社(★)	福岡県				

★・・・中小企業 (従業員数300人以下)

はばたく中小企業・小規模事業者300社・商店街30選

1. 事業目的

- 地域経済の活性化、国際競争力強化等様々な分野で活躍している中小企業・小規模事業者※・商店街を選定し、選定者の取組事例の情報発信を通じて、選定者における社会的認知度向上や労働者等のモチベーション等の向上を図ることに加え、後進の育成を目指す。※中小企業・小規模事業者には中小企業組合や継続した収益事業により法人税を納税し雇用を創出している特定非営利活動法人も含む。

2. 事業概要

- 革新的な製品開発やサービス創造、地域貢献・地域経済の活性化、海外での積極的な販路展開等による国際競争力強化、女性経営者を始めたとした人材活用に取り組む、独自の技術・サービスで伸びる取組を行う等様々な分野で活躍している中小企業・小規模事業者や地域の課題解決に取り組む商店街の取組事例を「はばたく中小企業・小規模事業者300社・商店街30選」として顕彰する。
- 選定者の取組事例集を纏め、中小企業基盤整備機構と連携し、選定者の取組のPRを通じて、新たな販路の開拓や資金調達先の獲得、能力ある若手人材の確保等に繋げる。

3. 事業者・商店街の選定方法

- 優秀な事業者・商店街を日本商工会議所、全国商工会連合会、全国中小企業団体中央会、全国商店街振興組合連合会、日本政策金融公庫、商工組合中央金庫、中小企業基盤整備機構、日本貿易振興機構、国際協力機構、在外大使館・領事館及び各経済産業局等からの推薦によって選定する。
- 賞の分類は以下の2分類
- ①「はばたく中小企業・小規模事業者300社」
※分野としては海外・地域・わざ・人材
- ②「はばたく商店街30選」



取組事例集



記念盾

平成29年度技術協力活用型・新興国市場開拓事業（国際化促進インターンシップ事業）

- 日本若手人材(若手社会人・学生)の外国企業・機関へのインターン派遣及び外国人学生等の日本企業へのインターン受入を実施することで、日系企業の開発途上国における新規ビジネス獲得のために必要となる人材育成・確保を支援。

1. 日本若手人材(学生・社会人)を海外企業に派遣

インターン派遣

- 事業内容 70名程度
6ヶ月程度 以内

- 事前研修
(派遣国の現地語研修 含む)
- インターンシップ計画策定
- 現地での事業面・生活面でのサポート
- 派遣に係る付帯業務の実施支援
(査証手続きや経費支払い手続き)

20代～30代
の若手日本人

開発途上国の
政府系機関、企業等

期待される効果

- 海外市場開拓に必要な能力の習得
 - 国際交渉力・コミュニケーション能力の養成
 - 現地文化・社会意思決定メカニズム理解の促進
- 人的コネクション獲得、現地パートナー選定

2. 外国人学生等を日本企業に受入

インターン受入

- 事業内容 120名程度
2～3ヶ月程度

- 事前研修
- インターンシップ計画策定
- 日本での事業面・生活面でのサポート
- 派遣に係る付帯業務の実施支援
(査証手続きや経費支払い手続き)

開発途上国の
外国人学生等

日本企業

期待される効果

- 日系企業で働くにあたって必要となるビジネススキルを得た外国人材の育成・確保

中堅・中小企業の海外展開において必要となる人材の育成・確保（新たなビジネス開拓に繋がる）

<事業スキーム>



インターンの選定・事業の実施

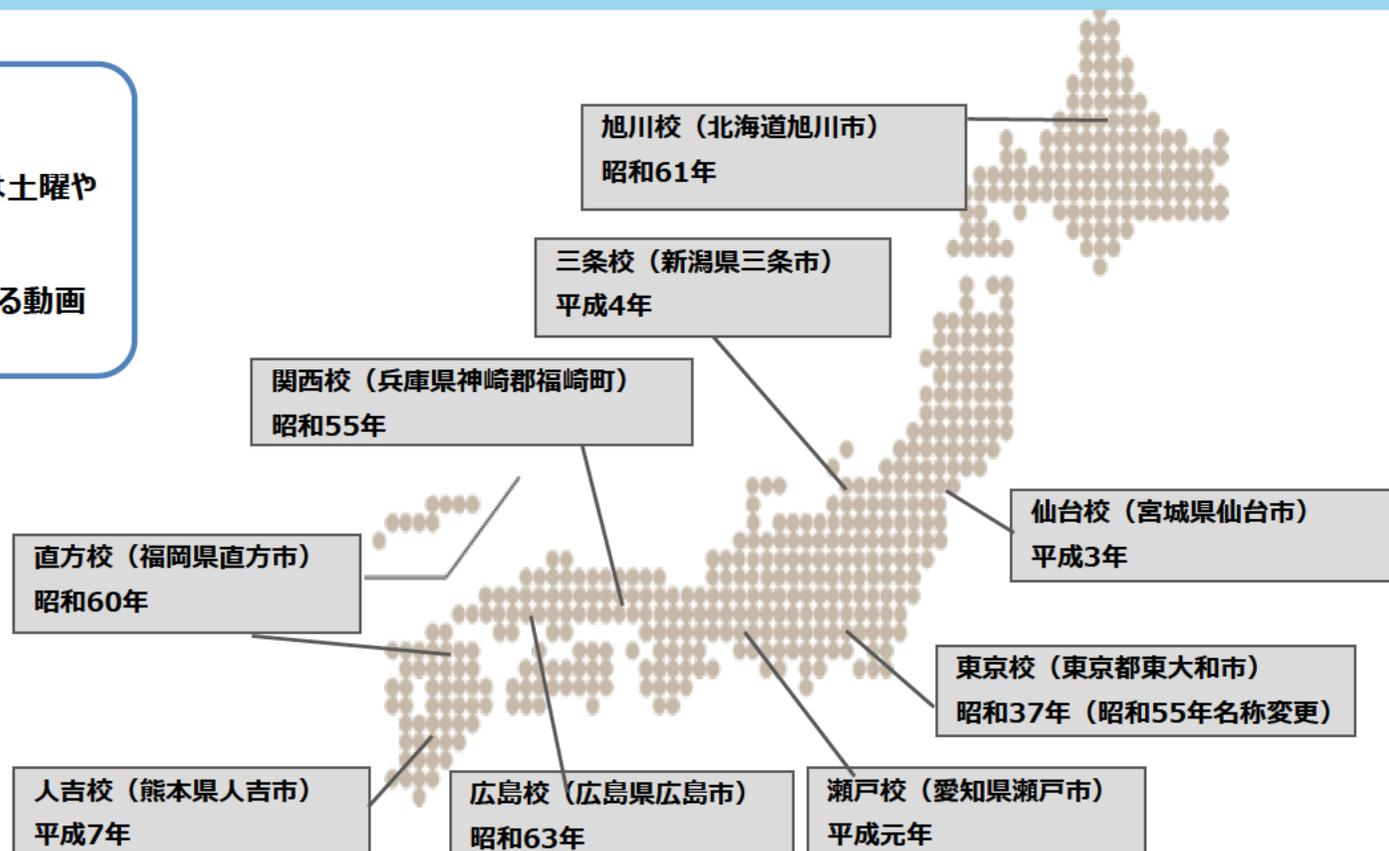
【平成29年度予算案額：5.0億円】

中小企業大学校の概要（設置箇所）

- 独立行政法人中小企業基盤整備機構は、旭川、仙台、三条、東京、瀬戸、関西、広島、直方、人吉の全国9か所の中小企業大学校において、中小企業者及び中小企業支援担当者に対する研修事業を実施し、これまでに延べ約62万人が受講。
- 平成27年度は、「中小企業を支援する者」と「中小企業者」等を対象に478回の研修を実施し、13,798名が受講。

休日・夜間、まちなか、web活用

- ・経営トップセミナーなど一部の研修では土曜や夜間も開催
- ・まちなか（校外遠隔地）でも開催
- ・小規模事業者向けの経営管理に関する動画コンテンツも配信



中小企業大学校の概要（研修体系）

● 中小企業者等研修の内、企業経営に関する研修は大きく分けて2つ。

- 「経営管理者研修」（経営管理者養成コース）…数ヶ月間で経営の基礎理論を学び自社のケースに応用する少人数形式の研修
- 「経営戦略・経営革新」分野の研修…経営トップによる事例紹介や経営戦略の策定等セミナー形式の研修

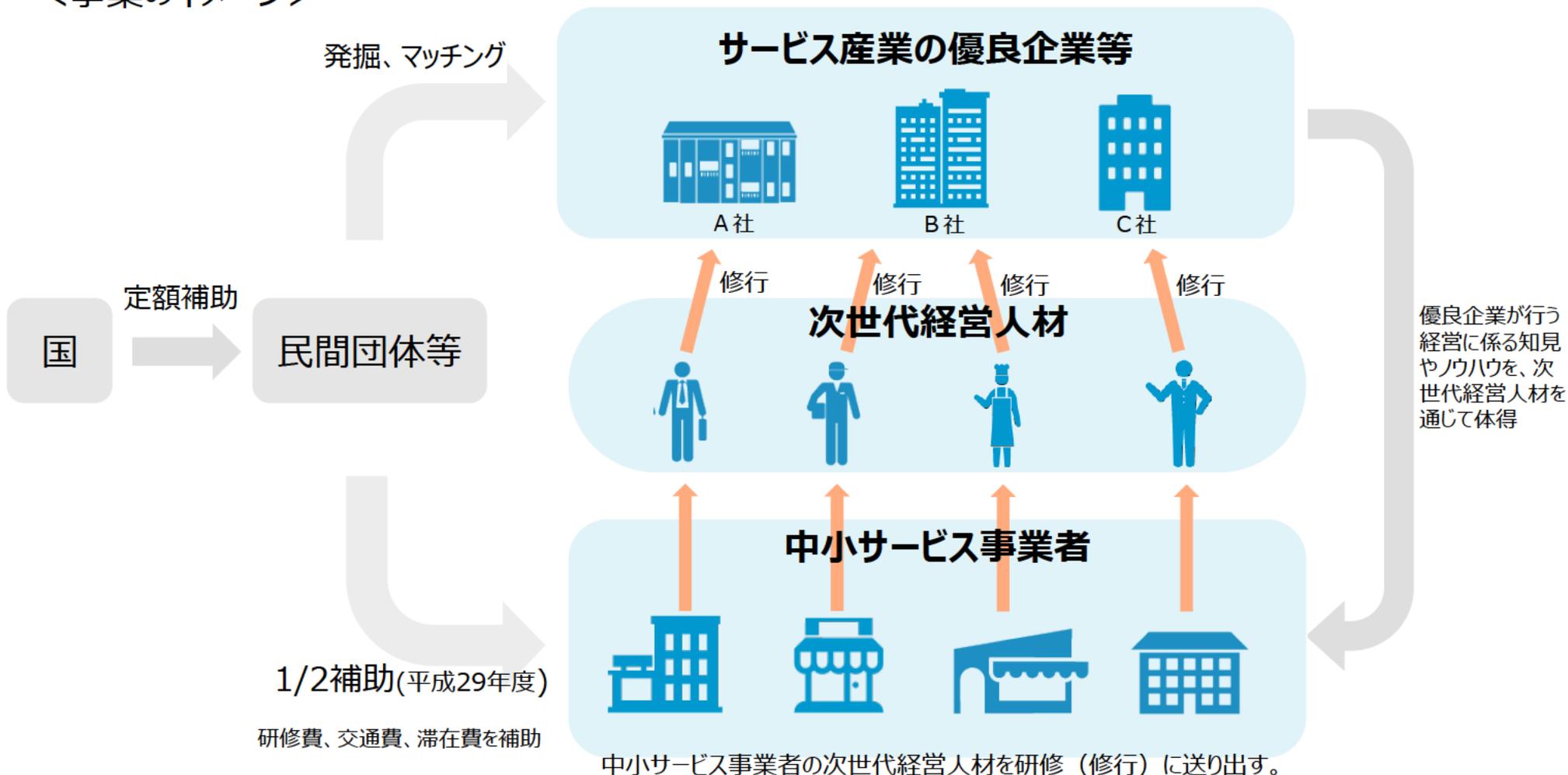
中小企業者等対象		
	研修	研修期間
研修分野例	経営戦略・経営革新	1～15日
	生産・技術力強化	
	販売・営業力強化	
	財務管理	
	経営者等の能力開発	
	工場管理者研修	3日×6カ月
	経営管理者研修	5日×12カ月 4日×6カ月
	経営後継者研修	10カ月

中小企業支援担当者等対象		
	研修（例）	研修期間
	基礎研修（税務・財務診断、商業診断基礎など）	主に1カ月
	専門研修（小規模企業の相談支援手法、小規模企業のIT活用支援の進め方など）	主に3～5日
	上級研修（フロンティアマネジメント型経営改善支援の進め方など）	

中小サービス業中核人材の育成支援事業の執行イメージ

- 中小サービス事業者の次世代経営人材と優良企業等をマッチングし、実地研修（一定期間の“修行”）を組成することで、経営等の成功の鍵を体得する機会を提供。

<事業のイメージ>



スマートものづくり応援隊

中小製造業がロボット、IoT等について「スマートものづくり応援隊」に相談できる拠点の整備を、本年度から開始

- 中小企業にとっては、自社の業務をどのように改善し、その際、IoT・ロボット等の新しい技術をどのように活用していけばよいか分からないことが多い。このため、
 - ① 「伴走型」で中小企業に支援を行える専門人材を育成・派遣する。
 - ② 専門人材を派遣する前提として、派遣する人材を育成するスクールを開催し、人材のクオリティーを確保。
 - ③ 例えば、IoTやロボットに知見を有する人材に対して現場カイゼンのノウハウを教えたり、カイゼン活動に秀でた大手製造業OBに対してIoT・ロボット導入のノウハウを教えることを想定。

まず5拠点（山形、埼玉、岐阜、大阪、北九州）

スクールでの研修

生産技術に秀でた企業OB

+

IoT・ロボット導入ノウハウ

IoT・ロボット等に知見ある人材

+

現場カイゼンノウハウ

全国の拠点整備を本年度から開始

スマートものづくり応援隊

- ・ 企業でのカイゼン活動
- ・ IoT・ロボット導入支援

拠点で相談受付

中小企業に派遣

事例：カイゼン×ロボットによる生産性向上の例

北九州産業学術推進機構 (FAIS)



- ◆ 「**生産技術**」と「**ロボット技術**」に通じた**コーディネータ2名が連携**して中小企業の生産性向上（カイゼン活動＋ロボ導入）
- ◆ FAISでは、**備えられたロボットを実際に動かして生産の効率化を実験できる**。ロボット・IoTは「手の届かない高度なツール」との苦手意識を変え、**中小企業の身の丈に合った活用を推進**。

リードタイムの短縮

- ・ 仕掛在庫の極小化
- ・ 作業動線の短縮
- ・ 多能工化の推進
- ・ 作業の合理化
- ・ 製造指示の作成 等

下請け生産からの脱却

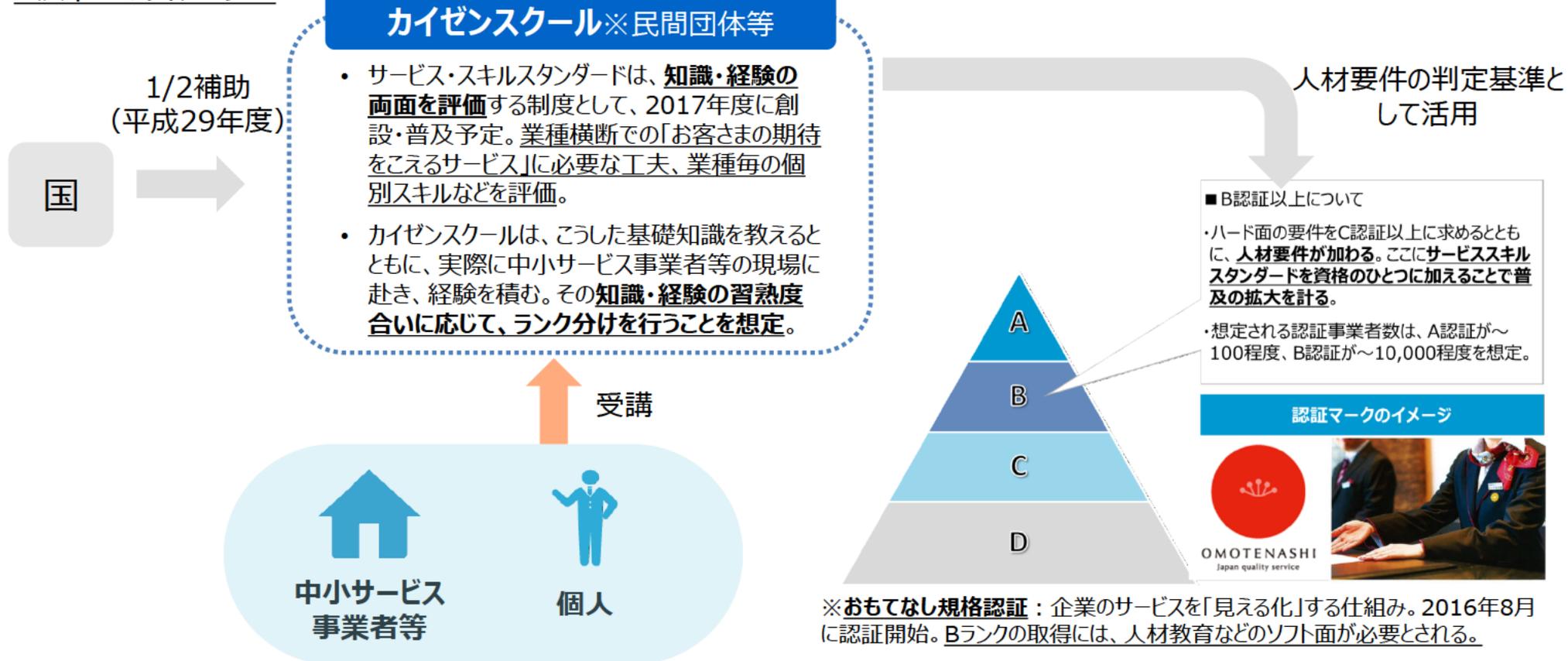
企業OBの海外流出防止

身の丈に合ったロボット・IoT活用促進

サービスカイゼン人材育成事業のスキームイメージ

- 民間団体等が「カイゼンスクール」を運営（講師招聘、カリキュラム作成等）し、**サービススキル習得のための講座を開設**。スキル習得者は、サービスの現場で他の従業員の模範となりアドバイスを行うなど、自社のサービスカイゼンを進める。
- また、「**おもてなし規格認証**」と連携をし、**上位認証で必要とされる人材教育体制などのソフト面の判定**において、スキルスタンダードを要件化し、普及。

＜スキームのイメージ＞



ものづくり中核人材育成事業【29年度予算案額 0.27億円】

- 中小企業の人材による講習受講を支援する予算（ものづくり中核人材育成事業※）を、**カイゼンスクールの受講支援に活用可能**。 ※「中小企業・小規模事業者人材対策事業」の内数

1. 概要

ものづくり中小企業・小規模事業者の現場で働く中核的人材が、技術・技能の向上等に関する講習の受講に必要な費用を補助

※ 補助率1/2、1企業あたり上限50万円、受講料・交通費・宿泊費が対象

※ 中核的人材とは、概ね5年以上の現場経験を有し、今後、技術・技能の向上等に関する社内の人材育成を担うことが期待される人材を言う。

2. 対象となる講習

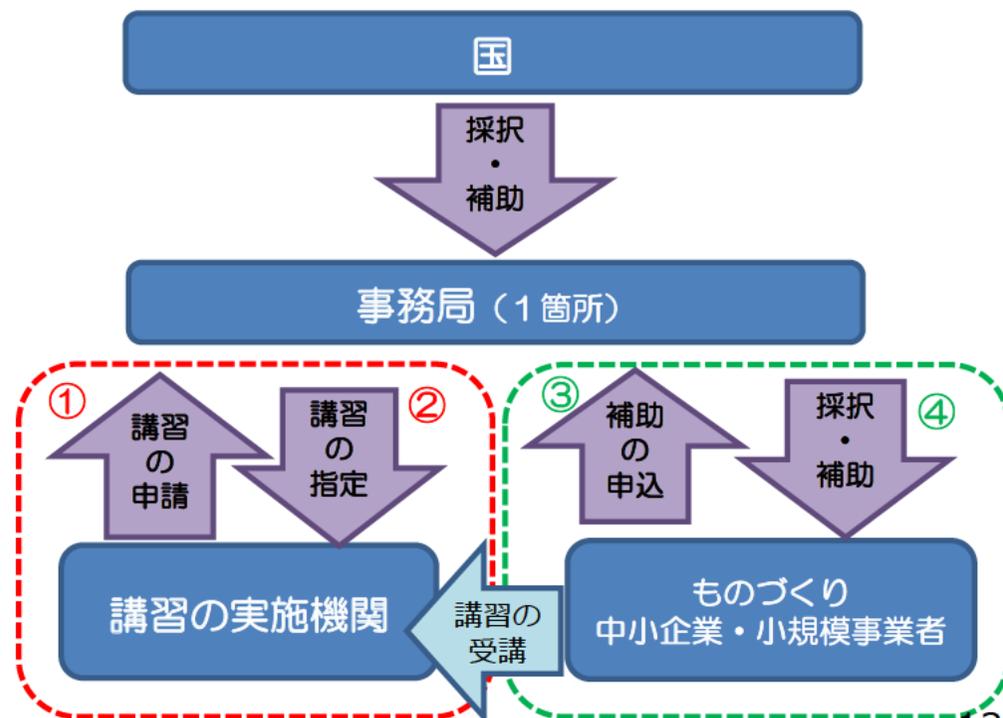
(1) **技術・技能の向上等**に関する講習

⇒ 鋳造、ねじ、金属熱処理等

(2) **現場改善技術**に関する講習

⇒ ものの設計から生産に至る工程を改善する技術の向上等

➤ 講師は、15年以上の実務経験（製造現場または関連する教育機関）を有する者が担当。



<生産性向上支援関連施策>

中小企業等経営強化法のスキーム

(1) 政府による事業分野の特性に応じた指針の策定

国は、基本方針に基づき、事業分野ごとに生産性向上（「経営力向上」）の方法等を示した事業分野別の指針を策定。個別の事業分野に知見のある者から意見を聴きつつ、経営力向上に係る優良事例を事業分野別指針に反映。

(2) 中小企業・小規模事業者等による経営力向上に係る取組の支援

中小企業・小規模事業者等は、事業分野別指針に沿って、「経営力向上計画」を作成し、国の認定を受けることができる。認定事業者は、税制や金融支援等の措置を受けることができる。

【事業分野別指針（14）と所管省庁】

- 製造業、卸・小売業 : 経済産業省
- 旅館、貨物自動車運送、船舶、自動車整備、建設 : 国土交通省
- 外食・中食、旅館、医療 : 厚生労働省
- 介護、保育、障害福祉 : 厚生労働省
- 外食・中食 : 農林水産省
- CATV、電気通信業 : 総務省

事業分野別 経営力向上推進機関

- 【認定向上推進機関（2月6日時点）】
- ・日本自動車整備振興会連合会
 - ・全日本トラック協会
 - ・情報通信ネットワーク産業協会
 - ・日本自動車部品工業会
 - ・日本能率協会
 - ・日本電子回路工業会
 - ・日本ボランティアチェーン協会

※推進機関において、人材育成を行う場合には、労働保険
特会からの支援を受けることが可能。

主務大臣
(事業分野別指針の策定)
提出先
(例) 経産省: 各地方の経済産業局

【支援措置】

- 生産性を高めるための機械装置を取得した場合、3年間、固定資産税を1/2に軽減
- 計画に基づく事業に必要な資金繰りを支援
- 補助制度における優先採択等

【認定件数(12月末時点): 10,101件】

申請 ↑ ↓ 認定

経営力向上計画

申請事業者

(中小企業・小規模事業者
中堅企業)

普及啓発
人材育成

申請を
サポート

経営革新等支援機関

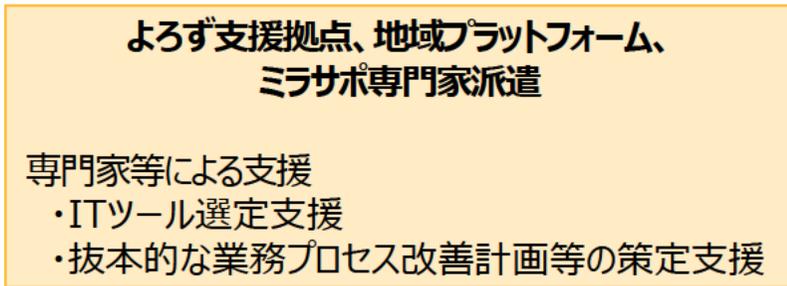
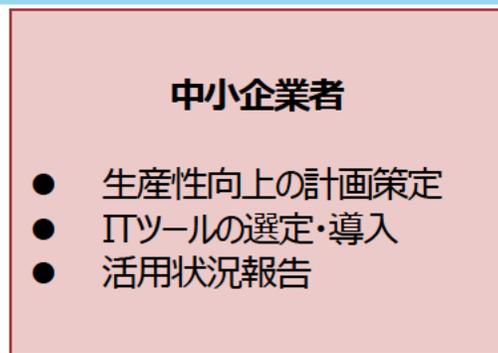
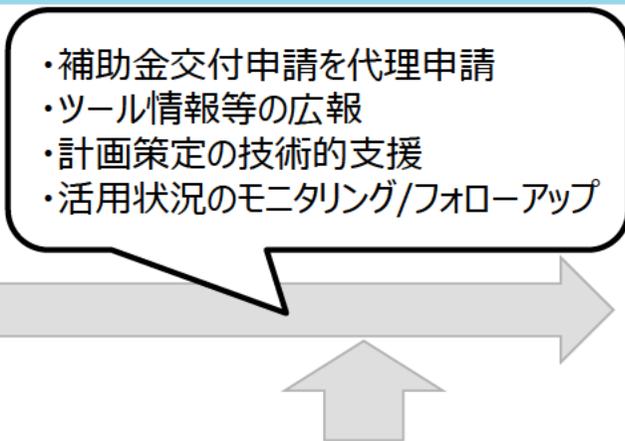
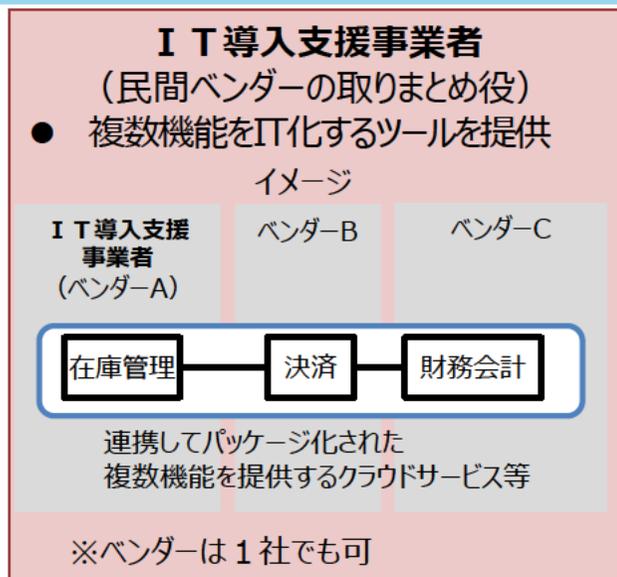
例

- ・商工会議所・商工会・中央会
- ・地域金融機関
- ・土業等の専門家

※事業分野別指針が策定されていない分野においては
基本方針に基づいて申請が可能。

サービス等生産性向上IT導入支援事業スキーム概要

- 中小企業者が経営強化法の事業分野別指針に沿うような生産性向上に係る計画を策定し、ITツールを導入する際の経費を補助（補助率：2/3）
- 従来の手法を見直し、新たに民間ベンダーの活力を最大限利用することで、サービス業を中心に抜本的なIT導入を実現
- 中小企業者の生産性向上に配慮した事業スキームを検討
 - 中小企業が事業計画を策定する際、専門家等による支援
 - 交付申請はIT導入支援事業者（民間ベンダーの取りまとめ役）が代理申請
- 公募期間
 - IT導入支援事業者（ITベンダー等）：平成28年12月19日～平成29年1月17日（公募終了）
 - 補助事業者（中小企業者）：平成29年1月27日～2月28日

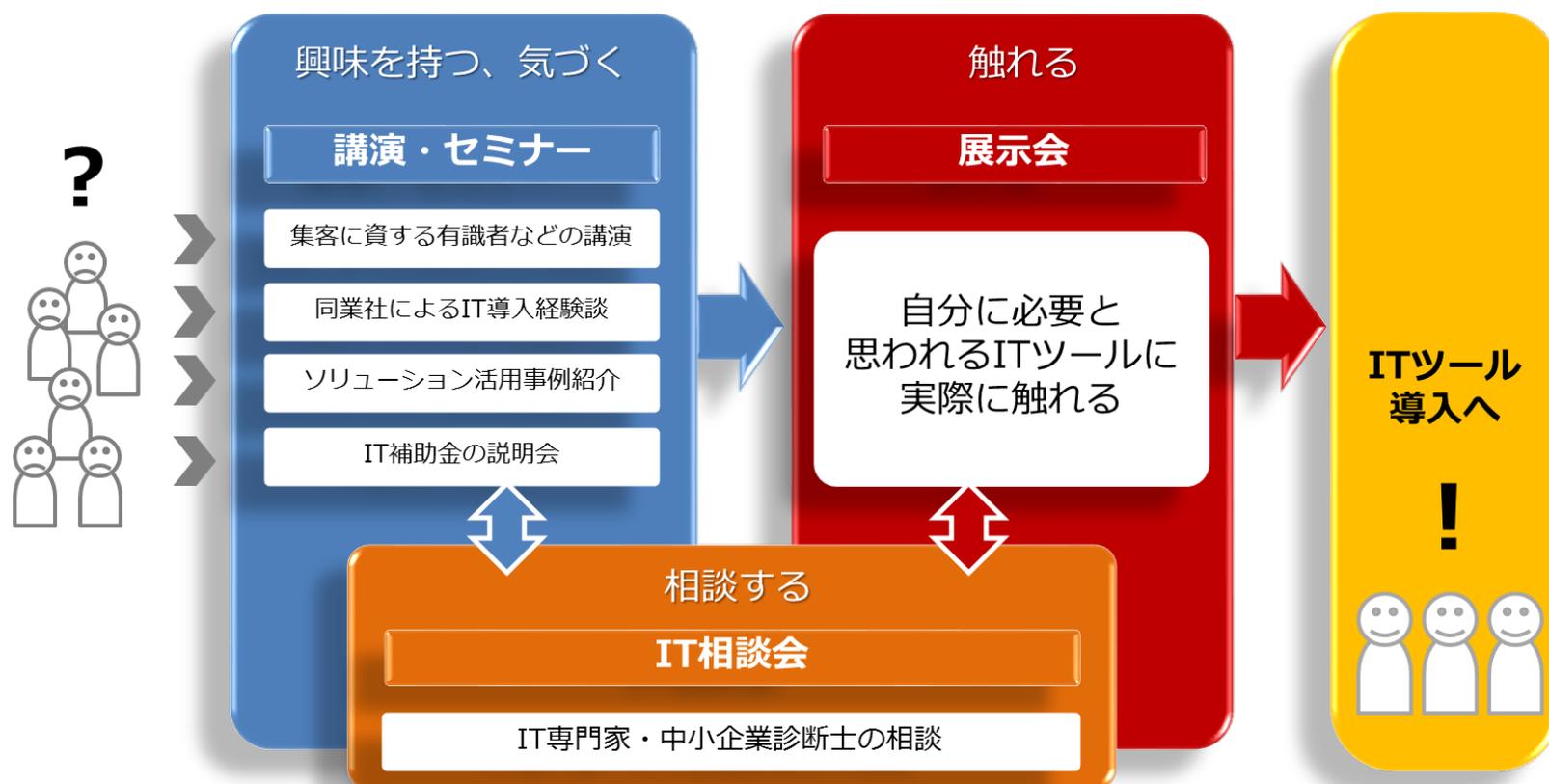


プラスITフェア（にっぽん全国ITツールマッチングイベント事業）



目的

中小企業・小規模事業者等を対象として、有識者や先駆者による講演会、最新のITツールなどの体験型展示会、専門家による導入相談会などのイベントを全国10箇所で実施し、**中小企業・小規模事業者のITリテラシーを高め、IT導入による生産性向上、販路拡大の促進**を目的としている。



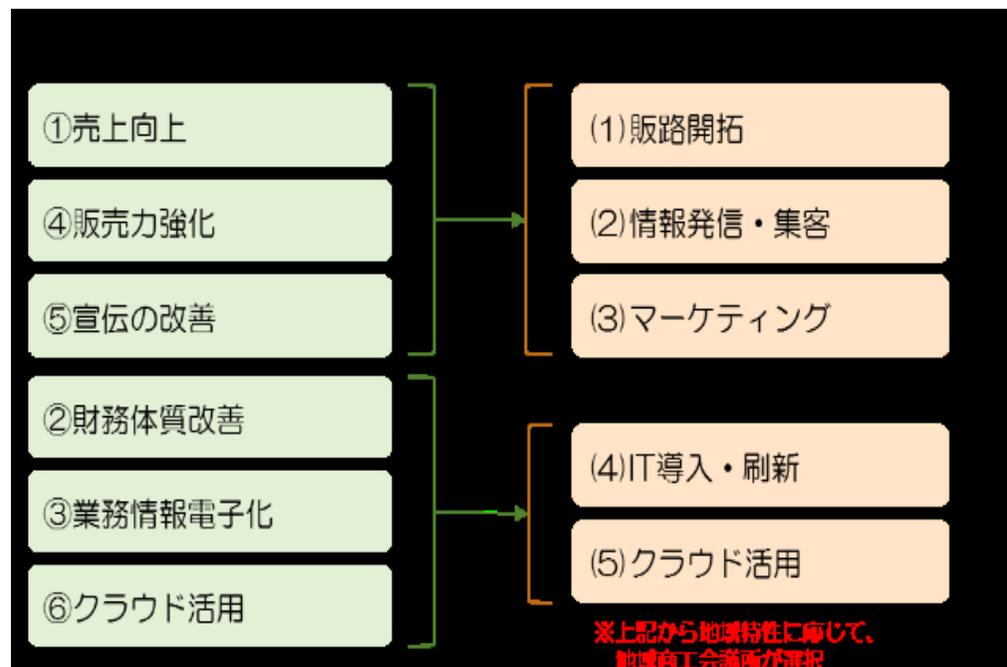
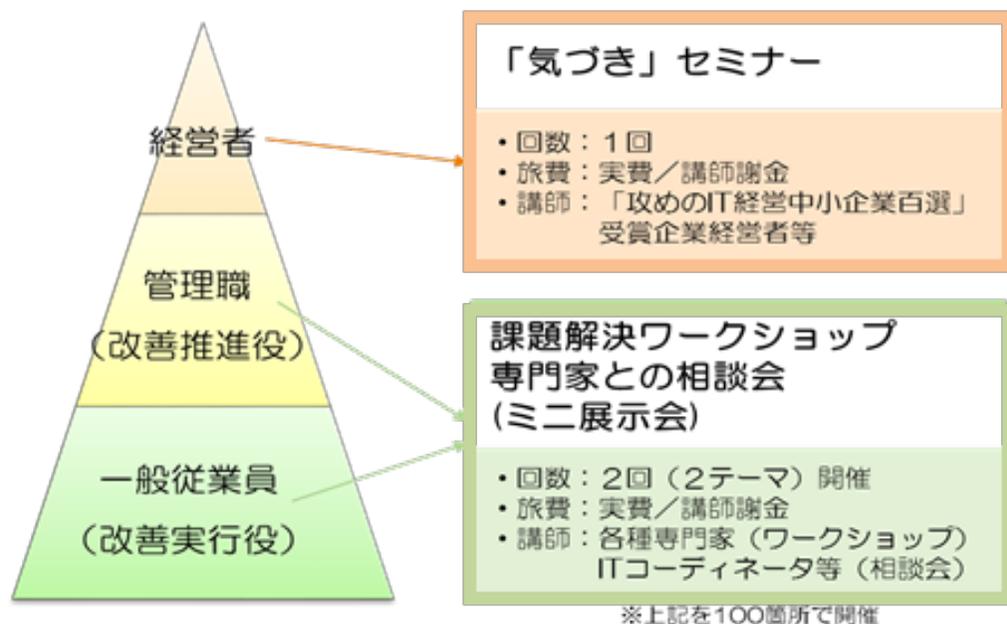
100箇所セミナー（にっぽん全国IT経営力強化塾運営事業）

事業の目的

- ・ 中小企業・小規模事業者等のITリテラシーを高め、IT導入による生産性向上、販路拡大の促進を目的とし、全国津々浦々でセミナーを開催する。

事業の概要

- ・ 全国各地の支援機関（地域商工会議所）等と連携しながら、47都道府県、全国100箇所でセミナーを開催。



よろず支援拠点事業の概要

背景

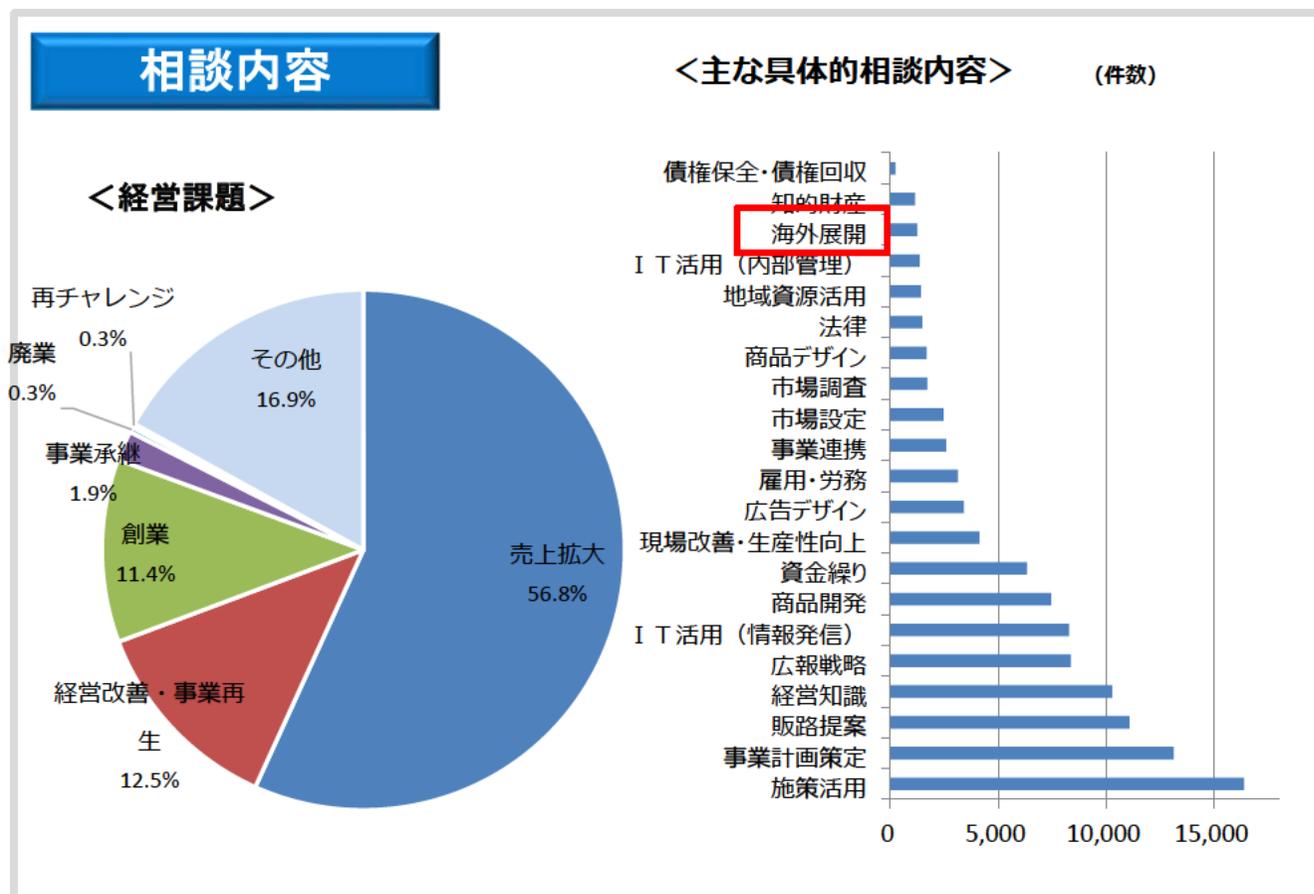
- ✓ 複数の支援機関が存在することで、中小企業・小規模事業者からは、どこに相談すればいいのかわからないという声が多い。
- ✓ そこに行けば適切な相談機関につなげる、売上拡大など高度な経営相談に対応できる相談機関が必要。

「よろず支援拠点」を設置（平成26年6月～）

1. 中小企業・小規模事業者に対し、一步踏み込んだ専門的な助言を行うワンストップ相談窓口。
（各都道府県の中小企業支援センター等に設置）
【具体的事業】
 - ①どこに相談すべきかわからない事業者が電話や訪問で気軽に相談できる窓口
 - ②売上拡大等のための解決策を提案
（新商品のアイデア、パッケージなどの新デザイン、インターネット販売立ち上げなど）
 - ③経営改善策を提案し、行動に移すための専門家チームを編成して派遣
（企業OB、弁護士など）
2. 中小企業庁と各都道府県で選んだ5～10名の専門家を配置。専門分野は経営コンサルティングに加え、ITやデザイン、知的財産など。
3. 設置（平成26年6月）から平成28年12月までで約48万件の相談。各都道府県とも増加傾向。

よろず支援拠点の事業実績（平成27年度）

- 平成28年3月末で243,354件（一拠点あたり月平均431件）、前年度比2.1倍（月平均比）の相談対応を実施。84,043件の課題解決。
- 相談内容は、よろず支援拠点のモデルとしている「売上拡大」が57%、「経営改善・事業再生」が12%となっている。
- 相談者満足度調査では、満足・やや満足を合わせて88%、前年度（84%）よりも向上。



専門家派遣事業の概要

<事業概要>

1. 中小企業・小規模事業者等の自助努力だけでは解決困難な経営課題について、よろず支援拠点（注1参照）又は地域プラットフォーム（注2参照）の構成機関からの派遣申請に基づき、専門家を派遣し、専門的見地からの支援ため、平成26年度から実施。

（注1）よろず支援拠点

地域の他の支援機関等とも連携しながら、中小企業・小規模事業者が抱える売上拡大や経営改善等に関する様々な経営相談に対応するため、各都道府県に整備されたワンストップ相談窓口

（注2）地域プラットフォーム

自主的な取組として地域の支援機関（商工会、商工会議所、都道府県等中小企業支援センター、金融機関など）による中小企業支援を目的とした連携体

2. 一の中小企業・小規模事業者等が1年度あたりに受けられる専門家派遣は3回まで。

3. 専門家への謝金の額は、1時間あたり5,150円（税込み）とし、日額上限を30,900円。

4. 26年度派遣件数31,492件、27年度派遣件数は21,983件。

5. 専門家への相談内容は「販路拡大・販促支援」が27%と最多で、「経営革新」（16%）、「ITを活用した経営力強化」（14%）となっている。

ロボット導入実証事業

平成29年度予算案額 **11.9億円** (23.0億円)

事業の内容

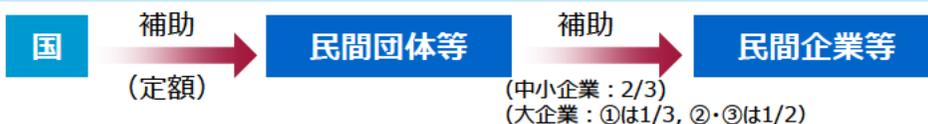
事業目的・概要

- 「ロボット新戦略」(平成27年2月10日 日本経済再生本部決定)では、我が国を「**世界一のロボット利活用社会**」にするという目標を掲げています。
- この実現に向けて本事業では、ものづくり分野とサービス分野のロボット未活用領域におけるロボット導入の実証に向けたシステムインテグレーション※(SI)を支援し、**我が国におけるロボット利活用のフロンティアを開拓**します。(※多種多様なロボットや周辺装置を組み合わせ、最適な自動化システムを構築すること。)
- また、「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日 閣議決定)にある、**2020年までに小型汎用ロボット導入コストを2割削減し、ロボットシステムの導入を支援する人材を3万人に倍増**の達成に寄与する取組を支援します。
- さらに、「改革2020プロジェクト」(平成27年6月30日 閣議決定)で掲げる、**公共空間で活用可能なロボットの社会実装と、その姿の世界発信を促進**します。

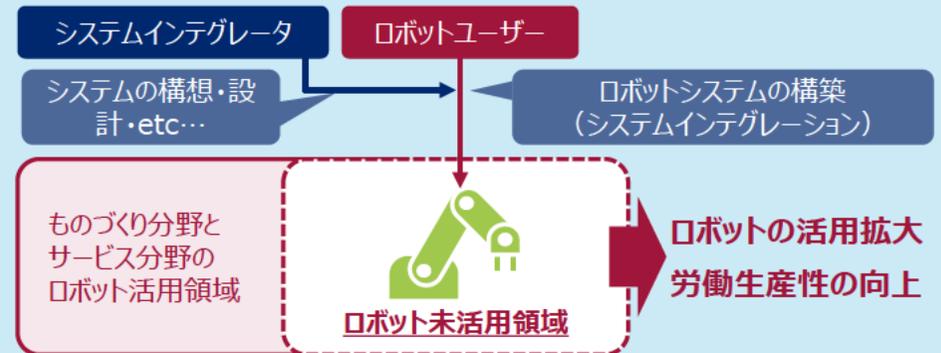
成果目標

- 平成28年度から平成32年度までの5年間の事業であり、2020年に労働生産性の伸び率を年間2%以上に向上させることを目指します。

条件(対象者、対象行為、補助率等)



事業イメージ



① 未活用領域における導入実証・FS事業

ロボット未活用領域においてロボットの活用に挑戦する事業者(ロボットユーザー)に対し、その実証やFS(実現可能性調査)に要する費用(SI費、機械装置費等)の一部を補助します。

② コスト削減に向けたSIプロセス実証事業

ロボットシステムの構想・設計・導入を担うシステムインテグレータと密に連携し、ロボット導入コストの削減に向けたシステムインテグレーション等を実施する事業者(ロボットユーザー)に対し、その実証※に要する費用(SI費、機械装置費等)の一部を補助します。

※ロボット革命イニシアティブ協議会が策定するSIプロセス標準等を適用予定。

③ 公共空間におけるロボット社会実装プロジェクト

市街地・空港等をはじめとする公共空間においてサービスを提供するロボットの社会実装に向けた実証※に要する費用(SI費、機械装置費等)の一部を、その実施者に対して補助します。

※ロボット革命イニシアティブ協議会が策定した安全性確保に関するガイドラインを適用予定。

ロボット導入促進のためのシステムインテグレータ育成事業

平成28年度補正予算額 **14.0億円**

事業の内容

事業目的・概要

- 「ロボット新戦略」（平成27年2月 日本経済再生本部決定）では、我が国を「世界一のロボット利活用社会」にするという目標を掲げています。
- 中堅・中小企業へのロボット導入促進のため、政府としては、小型汎用ロボット導入コストを2割削減し、中小企業等に働きかけ最適な生産ラインの設計及びロボット導入を提案する企業（システムインテグレータ）の人材を倍増（既存の1.5万人から3万人に）させることにしています。
- これまでのロボットは、自動車産業等の大企業の個別生産ライン用にカスタマイズされたものが中心であり、中小企業やサービス業へのロボット活用の広がりが限定的でした。他方で、中小企業等の現場には、過酷な作業など、ロボット導入によって労働環境を改善できる余地が数多くあります。システムインテグレータの育成を通じ、中小企業等の労働環境改善を進めていきます。

成果目標

- 2020年に労働生産性の伸び率が年間2%以上に向上することを目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

ロボット導入を支援するシステムインテグレータの育成事業

- 中小企業等には、過酷作業（危険・荷重・単純作業）や熟練技能を要する現場が数多くあるのが現状。
- その中で、自らロボットの導入を検討することが難しい事業者も多いところ、労働環境改善や作業自動化に向けたロボットシステムの構想・設計・導入を担うシステムインテグレータを育成し増やすため、システムインテグレータに対して、多くの中小企業等に展開していけるロボットシステムを構築するためのロボット購入費用等の一部を補助。

システムインテグレータ

ロボットシステムを構築して、中小企業等の現場に提案し展開していく。

ロボットシステム（例）



ロボット（例）



中小企業等の現場（例）

